



2025年度 IHI原動機環境報告書に寄せて

2025年度のIHI原動機環境報告書をご覧ください、心より感謝申し上げます。本報告書では、私たちが持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいる活動や、環境への影響、課題について透明性を持って公表することを目指しています。これらは企業としての責任であると同時に、未来への重要な使命であると考えています。

複雑化する社会情勢とIHI原動機の挑戦

2024年の日本経済は、長期化するロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギー・物価の高騰、さらには新たな地政学リスクの顕在化、気候変動の加速などといった複雑な課題に直面しました。このような状況下で、私たちは企業としての成長を追求するとともに、持続可能な社会への取り組みをさらに強化してまいりました。

脱炭素社会実現への具体的な取り組み

IHI原動機(IPS)は、社会と地球の未来を見据え、脱炭素社会の実現に向けた具体的な行動を着実に進めています。省エネルギー技術の開発や製品ライフサイクル全体を通じた環境負荷の低減に注力するとともに、次世代のエネルギーソリューションの研究開発を進めています。

これらにより、国際的な目標である二酸化炭素(CO₂)排出削減や再生可能エネルギーの拡充に貢献し、持続可能な未来の実現を目指します。

昨年は、アンモニア燃料タグボートの就航やアンモニアガスタービン発電設備の稼働開始を通じて、カーボンニュートラルへの取り組みを大きく前進させました。

今年にはさらに、アンモニア燃料アンモニア輸送船(AFMGC)向け発電用エンジンの出荷や陸用アンモニアエンジンの開発を本格化させ、クリーンで経済的なエネル

ギーソリューションを具現化する製品・サービスの提供を加速してまいります。

また、自社工場では、太陽光発電設備の導入を拡充し、試運転設備への回生ブレーキ導入を本格化させることでエネルギー効率の向上を目指しています。

さらに、エネルギー管理システムの高度化や廃棄物削減を推進し、環境負荷を低減する活動を幅広く展開しています。

未来への展望

IHIグループは、「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」という経営理念のもと、社会の発展のために、困難な社会課題に果敢に挑戦し、技術の力で解決してきました。

「当たり前を覆す-IHIグループの『変革』開始」をスローガンに掲げ、事業活動のあらゆる領域で持続的なパフォーマンス向上を追求し、具体的な行動を着実に実践してまいります。

コンプライアンスの徹底を基盤とし、ステークホルダーの皆様、そして地域社会や国際社会の期待に応えながら、IHIグループが目指す「自然と技術が調和する社会の創出」に向け取り組みを進めてまいります。これからも、社会の変化に迅速かつ柔軟に対応し、持続可能な未来の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

最後に、皆様のご支援とご指導を賜りながら、より良い未来を共に創造していく所存です。

引き続き、弊社の活動に対しまして、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社IHI原動機
代表取締役社長 保坂 知洋

会社概要

商号	株式会社IHI原動機 IHI Power Systems Co., Ltd.
設立	2003年2月3日(平成15年)
沿革	<p>1853年(嘉永6年) 石川島造船所創設</p> <p>1895年(明治28年) 日本石油株式会社 新潟鐵工所創設</p> <p>1910年(明治43年) 株式会社新潟鐵工所創立 (日本石油株式会社より分離独立)</p> <p>1919年(大正8年) 日本初の船用ディーゼルエンジンを開発</p> <p>2003年(平成15年) 新潟原動機株式会社として 原動機事業を承継</p> <p>2019年(令和元年) 株式会社IHIの原動機SBU(新潟原動機、 ディーゼルユナイテッド、IHI原動機事業)を 統合して、株式会社IHI原動機に商号変更</p> <p>2023年(令和5年) 船用大型原動機事業を 株式会社三井E&Sに譲渡</p>
本社所在地	東京都千代田区外神田2-14-5
資本	資本金 30億円
社長	保坂 知洋

従業員数 ^(注1)	1,463名(外部出向者含む)
工場数 ^(注1)	4工場(太田、新潟内燃機、新潟鑄造、新潟ガスタービン)
支店・営業所・出張所 ^(注1)	11ヶ所
海外事務所・現地法人 ^(注1)	5ヶ所(中国、韓国、オランダ、シンガポール、フィリピン)
関係会社 ^(注1)	ニコ精密機器株式会社 NICO Precision Co., Inc.
業績	売上高 780億円(2024年度IHI原動機単独)

(注1) 2025年3月31日現在